

社会的事業の支援に関する緊急提言

～新型コロナウイルスを乗り越え、より力強く社会的事業を進めるために～

令和2年5月22日
自由民主党政務調査会
社会的事業推進特別委員会

新型コロナウイルスによる打撃は、社会的事業にも大きな影響を及ぼしている。社会的事業を実施する民間事業者やNPO法人、ボランティア団体は、これまで高齢化対応、地域活性化、福祉、教育など様々な分野で、行政のみでは十分に対応できない社会課題解決のための活動を高い意識をもって取り組んできた。しかし、現在、イベント、交流、研修などの自粛、財政基盤となる収益事業の縮小などで事業継続の危機に瀕している事業者やNPO法人が急増している。また、市場の悪化を受けて企業や個人からの協力資金や寄付金の流れも縮小している。又、行政の助成金や委託事業の停止の例も出てきている。

今こそ、経済対策において社会的事業の支援を強化し、新型コロナウイルスの影響を乗り越え、より力強く事業を推進することを応援することが必要である。よって以下を緊急提言する。

1. 資金面での支援の強化

コロナショックを受けて事業が停止・縮小して、資金繰りの悪化している社会的事業者やNPO法人に対して、中小企業者に提供しているセーフティネット融資、保証、雇用調整助成金などの支援が滞りなく及ぶようにすることが重要。更に、持続化給付金の申請、給付にあたっては、NPO法人の実態を踏まえたものとする。

また、政府や自治体の委託・補助のイベントや事業については、中止の際に係った経費を速やかに支払うことや、繰り越しなどでの事業維持について検討することなどが必要。

2. 社会的投資を広げる仕組みの強化

企業の業績悪化などにより、社会的事業者やNPO法人に提供される資金が縮小する傾向にあることから、個人や企業からの寄付を促進するための税制、規

制緩和などの措置を検討すべき。新型コロナウイルスにより深刻化する社会課題に対応するために活動する NPO 等に対し、支援を行うために寄付を募集する取組を促すため「指定寄付金」制度を活用すること。

また、社会的投資を促進するファンドやクラウドファンディングなどの活動を加速する措置を検討することが必要。

3. イベント、交流、研修等の実施のガイドラインと再開支援

イベント、交流、研修等の実施について、参加人数や空間の要件など開催可能かどうかを判断しやすくするガイドラインの策定と周知、イベント等の再開時の資金補助などの検討が必要。

4. コロナショックの影響を抑える社会的事業の活用促進

オンライン教育、学習支援、障がい者支援、子どもの貧困対応など、コロナショックの影響を抑える社会的事業者や NPO 法人の活動を自治体に周知するとともに、それらの事業の維持・拡大を支援することが必要。

また、コロナショックの影響で一時的に活躍の場を失っている社会的事業の人材をコーディネーター等として自治体や事業者に派遣するなど人的資源の活用を図るべきである。

5. 相談体制、中間支援組織の強化

社会的事業を実施する事業者は小規模な組織が多いため、各事業者が、資金繰りや今後の事業展開を相談する体制、小規模な組織を支援する中間支援組織を強化することが必要。